

経済情報

内外経済の拡大を背景に景況感改善の動きがより一層進捗 (2017 年 9 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 23%ポイント（前回調査比+3%ポイント）と、4 四半期連続で改善した。内外経済の拡大に伴う需要回復や好調な企業収益を受け、製造業を中心に景況感の改善が続いている。
- ◇ 2017 年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲1.0%と減益計画ではあるものの、6 月調査から上方修正された。業種別にみると、業況の改善が続く製造業で修正幅が大きくなっているが、非製造業でも相応に上方修正されている。事業計画の前提となる想定為替レートは 1 ドル 109.29 円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることも踏まえれば、まずまずの結果といえるだろう。
- ◇ 2017 年度の設備投資計画（含む土地、除く研究開発・ソフトウェア）は、大企業・全産業ベースで前年度比+7.7%と、製造業を中心に 6 月調査から小幅に下方修正された。もっとも、伸びの水準自体は高いレベルを維持しており、大企業の設備投資計画には、各期中において段階的に計画値が下方修正されやすい統計上のクセがあることも踏まえれば、企業の設備投資に向けたマインドは引き続き底堅いとみることができよう。
- ◇ 今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感をより一層強めており、海外の政治・経済情勢には慎重に備えつつも、先行きの事業・投資環境には前向きな見方を維持していることが確認できる内容だったといえよう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種		2017年	2017年	変化幅 (修正率)
				6月調査	9月調査	
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業		20	23	+3
		製造業		17	22	+5
		非製造業		23	23	±0
	中小企業	全産業		7	9	+2
		製造業		7	10	+3
		非製造業		7	8	+1
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2017年度(計画)	▲ 4.2	▲ 1.0	(+3.4)
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業	2017年度(計画)	8.0	7.7	(▲ 0.3)
		製造業	2017年度(計画)	15.4	14.1	(▲ 1.2)
		非製造業	2017年度(計画)	3.7	4.0	(+0.3)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

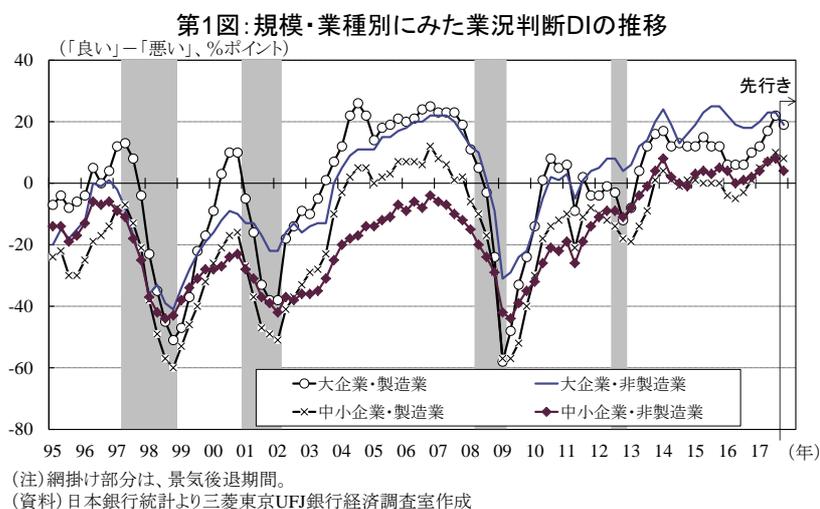
(1) 業況判断 DI ～企業マインドの広範な改善を示唆～

業況判断 DI は、内外経済の拡大に伴う需要回復や好調な企業収益を受け、製造業を中心に景況感の改善が続いているほか、中小企業の景況感が過去との比較でも高水準に達するなど、企業マインドの広範な改善が示唆される結果となった（第1図、第1表）。

大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は 23%ポイント（前回調査比+3%ポイント）と、4 四半期連続で改善した。業種別にみると、製造業では 22%ポイント（同+5%ポイント）と 2007 年 9 月調査以来の高水準となっている。加工業種では、堅調な生産・輸出を追い風に「はん用・生産用・業務用機械」で改善したほか、アジア向けの電子部品輸出が好調な「電気機械」でも景況感の大幅な改善がみられた。素材業種では、景気回復により内外の生産改善が進むなかで「化学」は大幅に改善したが、「非鉄金属」や「鉄鋼」では 6 月調査で強い結果を示した反動などから悪化した。非製造業は 23%ポイント（同+0%ポイント）と 6 月調査から横ばいであるが、依然として水準は高い。資源価格の安定などを背景に「卸売」や「電気・ガス」では景況感が改善した一方、天候不順の影響などから「宿泊・飲食サービス」や「小売」は悪化した。

なお、大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業で「最近」比▲3%ポイント、非製造業では同▲4%ポイントと、ともに先行きを慎重にみている。これはトランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などに対し、企業が引き続き警戒感を抱いていることによるものと考えられるが、DI の水準自体は相応に高いレベルを維持している。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 10%ポイント（前回調査比+3%ポイント）と 2006 年 12 月調査以来、非製造業も 8%ポイント（同+1%ポイント）と 2014 年 3 月調査以来の高水準となった。製造業では、「自動車」や「鉄鋼」のほか、「業務用機械」を始めとした機械業種で大きく改善している。非製造業では、「対個人サービス」や「小売」の改善幅が大きかった。



第1表：業況判断DI

<大企業>

	2017年6月調査						2017年9月調査					
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き	
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	
製造業	17	(5)	15	(▲2)	22	(5)	19	(▲3)	23	(0)	19	(▲4)
繊維	3	(3)	0	(▲3)	6	(3)	3	(▲3)	48	(5)	40	(▲8)
木材・木製品	24	(▲23)	18	(▲6)	29	(5)	18	(▲11)	35	(0)	28	(▲7)
紙・パルプ	7	(4)	▲3	(▲10)	10	(3)	3	(▲7)	35	(0)	30	(▲5)
化学	16	(3)	9	(▲7)	27	(11)	18	(▲9)	15	(▲2)	18	(3)
石油・石炭製品	25	(19)	0	(▲25)	31	(6)	19	(▲12)	21	(8)	15	(▲6)
窯業・土石製品	24	(11)	9	(▲15)	22	(▲2)	16	(▲6)	10	(5)	11	(1)
鉄鋼	16	(16)	19	(3)	12	(▲4)	14	(2)	8	(▲11)	18	(▲1)
非鉄金属	34	(11)	20	(▲14)	23	(▲11)	14	(▲9)	19	(▲6)	19	(▲6)
食料品	21	(1)	15	(▲6)	18	(▲3)	16	(▲2)	24	(▲4)	23	(▲1)
金属製品	10	(▲5)	10	(0)	8	(▲2)	5	(▲3)	3	(6)	5	(2)
はん用機械	29	(4)	29	(0)	35	(6)	33	(▲2)	33	(3)	31	(▲2)
生産用機械	23	(6)	28	(5)	36	(13)	38	(2)	40	(7)	33	(▲7)
業務用機械	15	(11)	25	(10)	30	(15)	30	(0)	25	(▲10)	35	(0)
電気機械	16	(6)	23	(7)	27	(11)	26	(▲1)	35	(5)	25	(▲10)
造船・重機等	▲11	(10)	▲11	(0)	▲14	(▲3)	0	(14)	13	(▲4)	11	(▲2)
自動車	16	(▲2)	11	(▲5)	18	(2)	14	(▲4)	6	(▲7)	7	(1)

<中小企業>

	2017年6月調査						2017年9月調査					
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き	
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	
製造業	7	(2)	6	(▲1)	10	(3)	8	(▲2)	7	(3)	2	(▲5)
非製造業	7	(3)	2	(▲5)	8	(1)	4	(▲4)	8	(1)	4	(▲4)

(注)1.『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2.『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～収益計画はまずまず、設備投資に向けたマインドは引き続き底堅い～

2017年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲1.0%と減益計画ではあるものの、6月調査から上方修正された(第2表)。業種別にみると、業況の改善が続く製造業で修正幅が大きくなっているが、非製造業でも相応に上方修正されている。事業計画の前提となる想定為替レートは1ドル109.29円と、足元の実勢と比較して円高水準となっていることも踏まえれば、まずまずの結果といえるだろう。

2017年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+7.7%と、製造業を中心に6月調査から小幅に下方修正された。もっとも、伸びの水準自体は高いレベルを維持しており、大企業の設備投資計画には、各期中において段階的に計画値が下方修正されやすい統計上のクセがあることも踏まえれば、企業の設備投資に向けたマインドは引き続き底堅いとみることができるだろう。

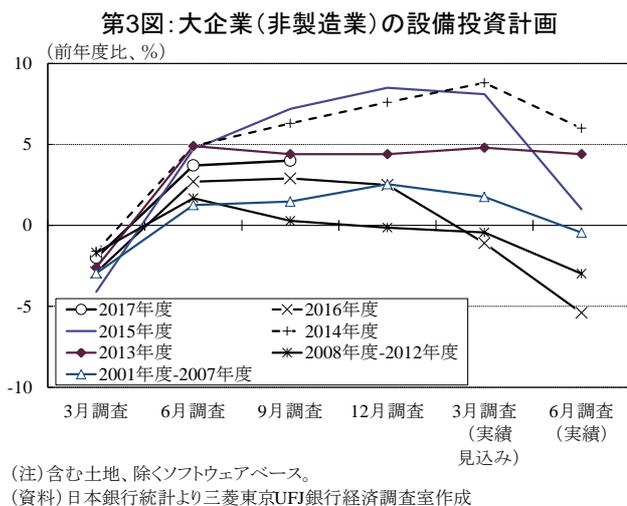
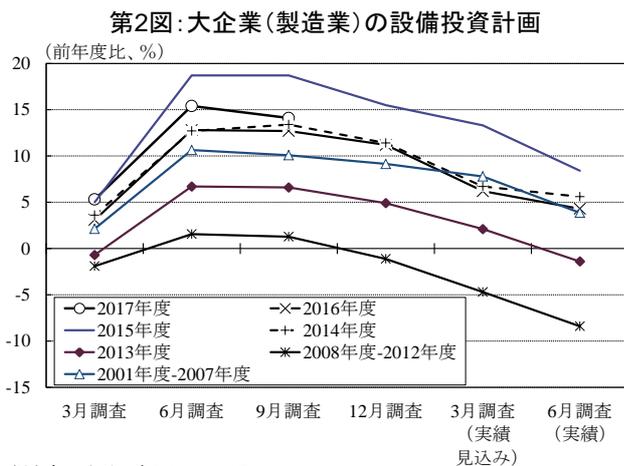
第2表：経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

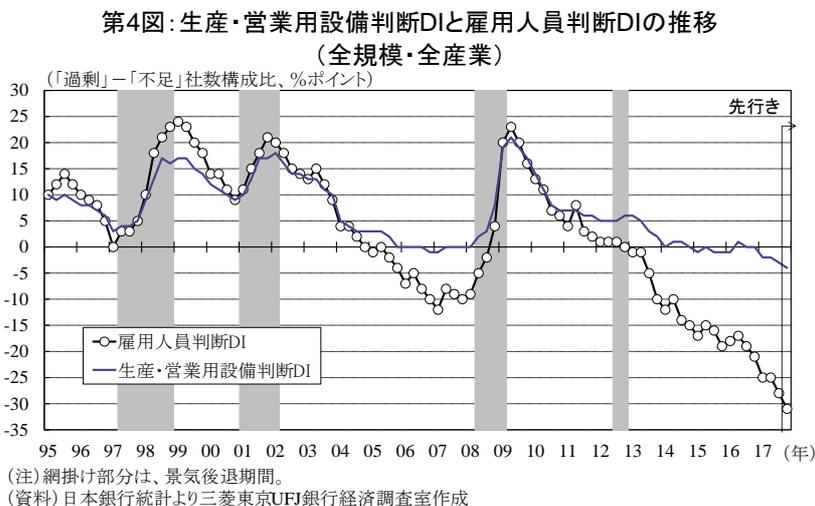
<設備投資計画>

		2016年度			2017年度		
		(実績)		修正率	(計画)		修正率
		(実績)	(計画)		(実績)	(計画)	
大企業	製造業	▲0.5	4.7	8.3	4.3	14.1	▲1.2
	非製造業	5.7	▲1.6	1.2	▲5.4	4.0	0.3
	全産業	2.8	1.3	4.5	▲2.1	7.7	▲0.3
中小企業	製造業	16.4	▲3.0	0.3	▲6.7	0.9	9.8
	非製造業	5.8	▲8.6	1.0	16.3	▲19.9	7.6
	全産業	8.3	▲7.2	0.8	8.8	▲14.1	8.3
全規模合計	製造業	1.6	3.2	6.5	2.6	11.7	0.9
	非製造業	6.4	▲3.7	1.3	▲0.7	0.8	2.1
	全産業	4.4	▲1.0	3.4	0.4	4.6	1.7

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は▲3%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲28%ポイント(同▲3%ポイント)と、引き続き不足感が強い様子が伺われる(第4図)。先行きは一層不足感が強まる見通しとなっており、今後の雇用・設備投資にとっては前向きな材料といえる。



2. 評価

今回の調査では、内外経済の拡大に伴う需要回復や好調な企業収益を背景に、景況感改善の動きがより一層進捗している様子が示唆された。企業の2017年度の経常利益計画は減益計画ながらも、保守的な想定為替レートを踏まえるとまずまずの結果であり、設備投資計画をみても、企業の投資に向けたマインドは引き続き底堅い。今回の結果を総括すれば、企業は事業環境改善の実感をより一層強めており、海外の政治・経済情勢には慎重に備えつつも、先行きの事業・投資環境には前向きな見方を維持していることが確認できる

内容だったといえよう。

以 上

(平成 29 年 10 月 2 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。